



2025 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 上 組
代 表 者 名 代表取締役社長 深井義博
コ ー ド 番 号 9364 東証プライム
問 合 せ 先 広報部長 岩下隆志
(TEL : 078-271-5110)

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社である MCKG ポートホールディング株式会社（以下、「MCKG 社」という。）を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

MCKG 社は、スペインのバレンシア港コンテナターミナルを運営する TCV Stevedoring Company S.A. への共同出資のために設立された特別目的会社ですが、経営の効率化を図ることを目的として、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2025 年 9 月 12 日
合併契約締結日	2025 年 9 月 12 日
効力発生日	2026 年 1 月 1 日（予定）

※本合併は、当社において会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であり、MCKG 社においては同法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、MCKG 社は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併に際して新株式の発行及

び金銭等の割当てはありません。

- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

(1) 吸収合併存続会社

①名称	株式会社上組
②所在地	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深井義博
④事業内容	国際複合一貫輸送、港湾運送、重量貨物運搬据付、プラン ト輸送、倉庫、通関、貨物自動車運送等
⑤資本金	31,642 百万円
⑥設立年月日	1947 年 2 月 28 日
⑦発行済株式数	106,576,837 株
⑧決算期	3 月 31 日
⑨大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 14.42% (信託口)
	かみぐみ共栄会 7.29%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.34%
	上組社員持株会 3.52%
	全国共済農業協同組合連合会 2.74%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 2.53%
	一般財団法人村尾育英会 2.43%
	日本生命保険相互会社 2.24%
	住友生命保険相互会社 2.22%
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 2.12%
⑩直前事業年度の財政状態 及び経営成績	決算期：2025 年 3 月期(連結)
	純資産 384,518 百万円
	総資産 491,092 百万円
	1 株当たり純資産 3,780.59 円
	営業収益 279,182 百万円
	営業利益 33,095 百万円
	経常利益 36,655 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益 26,935 百万円
	1 株当たり当期純利益 257.88 円

(2) 吸収合併消滅会社

①名称	MCKG ポートホールディング株式会社
②所在地	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目 1 番 11 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田和也
④事業内容	有価証券・出資持分の保有・売買・運用及び管理業務
⑤資本金	100 百万円
⑥設立年月日	2013 年 11 月 1 日
⑦発行済株式数	105,000 株
⑧決算期	3 月 31 日
⑨大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日時点)	株式会社上組 100%
⑩直前事業年度の財政状態 及び経営成績	決算期：2025 年 3 月期（単体）
	純資産 3,891 百万円
	総資産 3,892 百万円
	1 株当たり純資産 37,917.54 円
	売上高 —
	営業利益 △1 百万円
	経常利益 △1 百万円
	当期純利益 △2 百万円
	1 株当たり当期純利益 △19.78 円

4. 本合併後の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上